



環びわ湖大学・地域コンソーシアム

## 大学地域連携課題解決支援事業 2018

### 募 集 案 内

#### □地域課題活動提案の募集

##### 対象自治体

大津市、彦根市、長浜市、草津市、甲賀市、東近江市

#### □募集期間

2017年11月20日（月）～2018年2月23日（金）16時必着

#### □支援（助成）期間

2018年4月下旬（支援決定後）～2019年3月

<問合せ先・応募先>

一般社団法人環びわ湖大学・地域コンソーシアム

〒520-0056 大津市末広町 1-1 日本生命大津ビル4階

E-mail : info@kanbiwa.jp

TEL : 077-526-8850 FAX : 077-526-8851

## □大学地域連携課題解決支援事業について

環びわ湖大学・地域コンソーシアムでは、滋賀県内に立地する大学の持つ多様な知的資源の地域への還元を促進するとともに、県内 13 大学等に通学する約 3 万 4 千人の学生が、地域課題の解決に貢献し、それを通して、滋賀の人々や生活文化、風景、産品などの魅力に出会い、交流を深めることで、滋賀に愛着を持っていただくことを目指し、平成 24 年度から活動支援を行っています。

平成 28 年度からは、事業計画および取組期間を標準 2 年間とし、じっくりと取り組んでいただけるように改善しました。さらに、大学の知的資源、シーズ等の提案と各自治体の地域課題・取り組むべきテーマのマッチングを、前年度 2 月末頃までに済ませた提案を募集することで、新年度の 4 月からの活動がよりスムーズに進められる工夫をしました。

## ●活動提案

コンソーシアムに加盟する自治体（大津市、彦根市、長浜市、草津市、甲賀市、東近江市）エリアにおいて、それぞれの自治体から提案のあった地域の課題解決に向けた、地域住民と大学等のゼミ等の連携した提案（教育研究、地域活動等の取り組み）を募集します。

新規事業については、取組期間は標準 2 年間とし、最終成果の論文等による公表と成果（経過）報告会に毎年参加し報告を行うものとします。

平成 29 年度から平成 30 年度に継続する予定の事業については、平成 29 年度の事業計画・取組を踏まえ、平成 30 年度に取り組む事業内容の申請が必要です。

（別表 1 は平成 29 年度に採択された地域課題解決支援事業の一覧です。1～8までは平成 29 年度で終了する事業、9～13 は平成 29 年度から平成 30 年度に継続する予定の事業です。）

地方創生にふさわしい地域住民主体の地域課題解決への貢献、U・I ターンを含めた地域人材育成・若者地域定着の期待に応える大学のゼミや学生の活動などについて積極的な提案を期待します。

〔支援限度額、件数〕：実施年度あたり支援額 20 万円を限度に、新規・継続事業を合わせて約 10 件程度

〔対象経費〕：消耗品費、旅費、印刷費、通信運搬費、役務費など(人件費は含まない)

〔成果（経過）報告〕：「大学地域交流フェスタ」における報告、最終報告書による報告

## □応募対象者

提案は、大学関係者（教職員、学生）、自治体・地域関係者、どちらでも応募できますが、提案者が地域関係者で市以外の場合は、各市の環びわ湖大学・地域コンソーシアム窓口担当を通して応募して下さい。

提案者は活動の中核となる者とし、事業の管理・運営に責任を持って行う者とし、  
ただし、助成金の執行は、大学関係者（教職員のみ）が行うものとします。

#### □ 支援事業の選定方法

提案の審査は、環びわ湖大学・地域コンソーシアムの大学地域連携事業委員会において  
選定します。

〔審査の評価基準〕

1. 必要性（課題の背景・課題の明確さ、目標設定のユニークさ等）
2. 計画性や具体性（課題解決の手法、取り組みスケジュールの具体性等）
3. 地域性（地域の特性や独自性が活かされた取り組み、地域住民との協働等）
4. 適切性（取り組みの実施体制、助成金の管理体制等）
5. 発展性（地域や大学教育等の活性化へ効果、継続性等）
6. 適切性（正課授業との重複、他の助成との重複などがないこと）
7. 以上の他、活動テーマや取り組み大学のバランス等を考慮して選定します。

#### □ 申請の方法

次により必要書類を電子メールで提出してください。

【提出期限】2018年2月23日（金）16時必着

【提出書類】別紙（様式1）「活動提案書」 ※必要に応じて参考資料を添付可

【提出先】一般社団法人 環びわ湖大学・地域コンソーシアム 事務局

※活動提案者が地域関係者など各自治体以外の場合は、各自治体を通して提出して  
ください。

※提出書類のデータ容量が1MBを超える場合は、電子メールではなく、郵送か持参  
により提出してください。

#### □ 採択・事業実施スケジュール

2017年11月20日～2018年2月23日 提案募集期間

各自治体の地域課題・取り組みテーマと大学等の知的資源、学生  
活動のマッチングにより、活動提案書を作成し、応募

2018年3月中旬 平成30年度採択の審査会、

2018年3月下旬 提案事業の内定のお知らせ

2018年4月下旬 平成30年度提案事業の助成決定通知、助成金の前払い請求可能  
提案事業の実践

2018年12月頃 「大学地域交流フェスタ」に参加、成果（経過）を報告

2019年3月 事業報告書（2年目は最終成果報告書）、収支報告書の提出

<別表1>平成29年度に採択された地域課題解決支援事業の一覧

№	提案者	自治体担当者	大学担当者	取組テーマ	採択額
1	滋賀医科大学長 塩田 浩平  (学生課長) 加藤 克典	大津市保健所 健康推進課 酒井 草津市 健康増進課 森田	滋賀医科大学医学部 医学科4年学生 宮嶋佑輔	学生活動によるがん患者、がん患者家族を支援する活動 がん予防への意識を高める活動	100,000
2	草津市教育委員会 文化財保護課 課長 藤居 朗	草津市教育委員会 文化財保護課 課長 藤居 朗	立命館大学理工学部 建築都市デザイン学科 教授 及川 清昭 講師 青柳 憲昌	市内に残る歴史的建造物を保護・活用するための調査事業	100,000
3	立命館大学 経済学部 金井ゼミ 客員教授 金井 萬造	甲賀市 総合政策部政策推進課 主 事 折田 みゆき	立命館大学経済学部 客員教授 金井 萬造	「あいの土山 道の駅」再生・地域活性化拠点形成計画	50,000
4	立命館大学 サービス・センター センター長 高嶋 正晴	草津市 環境経済部農林水産課 特産振興グループ 主任 湯浅 圭太	立命館大学 共通教育推進機構 講師 宮下 聖史 サービス・センター 主事 高橋 あゆみ	草津野菜の地産地消サポート、農業生産者および消費者の高齢化対 策、生産者と消費者がつながる環境づくり	150,000
5	東近江市 市長 小椋 正清  東近江市 愛東支所 副支所長 奥村 清和	東近江市 企画課 谷 佑一郎	龍谷大学 農学部 食料農業システム学科 教授 淡路 和則	未来につながる「儲かる農業経営」	150,000
6	東近江市 市長 小椋 正清	東近江市 総務部総務課 主事 庭田 恭平	びわこ学院大学 客員教授 谷口 浩志	東近江市における空家の調査とその活用に向けての提案と実践	100,000
7	彦根市生活環境課 主任 山本 武	彦根市生活環境課 主任 山本 武	滋賀県立大学 環境科学部環境生態学科 准教授 野間 直彦 環境政策・計画学科 教授 上河原 徹二	学生と市民が主体で取り組むナガエツルノゲイトウ等の駆除大作戦	100,000
8	長浜バイオ大学 学長 三輪 正直  サイエンスカフェ 代表 町田 樹洋	長浜市 総合政策部総合政策課 課長兼部次長 米田幸子 事務担当:主査 富永 拓	長浜バイオ大学 地域連携推進室 富 章	理系人材を育てる“サイエンスカフェ”の開催	150,000
9	聖泉大学 学長 筒井 裕子  (担当)人間学部 准教授 脇本 忍	彦根市役所 産業部観光振興課 課長補佐 植田 勝彦	聖泉大学 地域連携交流センター センター長 間 文彦	「彦根映画観光ツーリズム」の提案と実践	200,000
10	滋賀県立大学 環境科学部 環境建築デザイン学科 准教授 白井 宏昌	彦根市都市建設部 都市計画課 副主幹 志堂 昌貢 交通対策課 主事 前川 祐一郎	滋賀県立大学 環境科学部 環境建築デザイン学科 准教授 白井 宏昌	「彦根市の観光を豊かにするパブリック・スペースのあり方」 一街路空間、空き地、空きスペースの活用による地域活性化一	200,000
11	東近江市 市長 小椋 正清	東近江市 観光物産課 主事 佐子 都 主事 若林 涼介	成安造形大学 芸術学部 教授 大草 真弓	東近江市ブランドロゴの作成	200,000
12	東近江市 市長 小椋 正清	東近江市 市民環境部交通政策課 係長 須田 良行	びわこ学院大学 教育福祉学部 准教授 ハン・ジュイン	近江鉄道の活用による地域活性化	200,000
13	草津市 企画調整課 南川 等	草津市 企画調整課 林 良作	龍谷大学理工学部 岩嶋浩樹 実習講師	「明日行きたくなる！草津市の魅力発信映像」の制作	100,000